

# 普通科高校における学校設定科目の分析

## —大学入試の影響力—

荒牧草平 (群馬大学)・山村 滋 (大学入試センター)

本稿は、大学入試による普通科高校教育課程への影響力を「学校設定科目」という各学校の意思が反映されやすいと考えられる科目に着目して、分析したものである。分析には大学入試センター研究開発部が実施した、全国の普通科高校を対象としたサンプリング調査のデータを用いた。その結果、国公立よりも私立において、また、大学進学率が高い高校において、大学入試の影響力が強いことを実証した。

### 1. はじめに

近年の高校教育改革は、1980年代に設置された臨時教育審議会以来の「個性尊重」理念に基づいて推進されている(柴田 1999)。同審議会は、従来の教育は画一的、硬直的であり、各人の個性、能力、適性等を伸ばしていく面に欠けていること、受験競争の過熱により偏差値偏重、知識偏重であること、を厳しく批判し、「『個性重視の原則』に照らし、教育の内容、方法、制度、政策など教育の全分野について抜本的に見直していかなければならない」(臨時教育審議会 1987: 16)と主張したのであった。

こうした教育政策の流れ上に平成15(2003)年度から実施された現行学習指導要領は位置付けている<sup>1)</sup>。この学習指導要領では、「総合的な学習の時間」および「情報」の新設、学校設定教科・科目や特色ある学校づくりの奨励、完全学校週5日制にともなう卒業単位数の削減(80単位から74単位へ)、必修単位数の削減(38単位から31単位へ)、等がなされたのである。

しかしながら、個々の学校における教育課程の編成方針は、政策理念のみに対応しているわけではない(山村・荒牧 2004)。同じことは、実際の教育課程編成にもあてはまると予想される。編成方針の形成過程においても、それをもとに教育課程を編成していく際にも、教育行政(教育政策)、大学入試、多様な生徒

や保護者の要求、地域社会からの要請など、様々な要因が影響をおよぼすと考えられるからである。旧教育課程(1994年度～2002年度まで実施)の編成に関するわれわれの分析においても、多様化の理念があまり実現していない一方で、大学入試の動向に強く影響される傾向のあることが指摘されている(荒牧・山村 2000, 2002, 山村・荒牧 2003)。また、現行の学習指導要領の下での編成方針に関するわれわれの分析でも、大学入試の影響が大きいことが実証されている(山村・荒牧 2004, 山村 2007)。本稿は、高校教育課程に関する分析の一環として、より具体的なレベル—学校設定科目—で、大学入試の影響力を実証的に明らかにしようとするものである。

本稿で分析対象とする「学校設定科目」とは、次のような科目のことである。現行学習指導要領では、特色ある教育や特色ある学校づくりを奨励している。その一貫として、「総合的な学習の時間」等の創設と並び、学校設定教科・科目の設定が認められている。これは、学習指導要領に示す以外の教科・科目について、名称、目標、内容、単位数等を各学校が独自に定めることを認めたものである(文部省 1999)。学校設定科目とはこのようなものであるから、ここには、各学校の自由な裁量や意思が色濃く反映されていることが期待できるのである。果たして個々の学校は、

この制度の趣旨に沿って、創意工夫を生かした特色ある教科・科目を開設しているのだろうか。大学入試の影響はいかがであろうか。以下分析を進めていこう。

## 2. データと分析の視点

### 2.1 データ

分析に使用するデータは、大学入試センター研究開発部試験環境研究部門(当時)が中心となって行った『全日制普通科高校における新しい教育課程の編成に関する調査』(2003年1月に実施)の結果のうち、50%無作為抽出データセットである<sup>2)</sup>。この調査における調査対象集団は、他の学科を併設するものを含め、全日制普通科を設置するすべての高等学校(本校および分校)である。本校と分校のそれぞれで普通科を設置している場合には、いずれもが調査対象集団に含まれることになる。調査対象の抽出には『高校総覧 2001』(リクルート 2001)を使用した。ここに記載されているすべての全日制普通科(分校を含む)を母集団とし、単純ランダムサンプリングによって、全体の50%にあたる2,047校を抽出した。ただし、廃校・閉校等により調査票が配達されなかった学校等があったため、実質的な調査対象は1,981校となった。このうち、1,248校から回答を得ており、回収率は63.0%( $=1,248 \div 1,981 \times 100$ )となる。

調査内容は主として二つの部分に分けられる。一つは、われわれが進めてきた旧教育課程(2003年3月まで実施のもの)に関する調査研究(荒井 2000; 荒牧・山村 2002; 山村・荒牧 2003 等)の延長上に位置づくものであり、コース・類型制、開設教科目、履修単位数、選択科目等、教育課程の実施状況に関するものである。二つ目は、教育課程の編成方針やプロセスを明らかにしようとするものである。

なおこの調査は、1999年(平成11年)に改訂された高等学校学習指導要領に基づき2003年(平成15年)4月から各高校で実施予

定であった教育課程について、同年1月に調査したものである。したがって、同年4月から実際に行われたものとは異なる部分を含む可能性がある。しかしながら、山村(2004)によれば、教科書採択の確定を求められる2002年(平成14年)の7月までに、教育課程の校内案を確定した学校が約7割、残りの3割についても、そのほとんどが2002年度中に確定と回答している。ちなみに、2003年度(平成15年度)以降と回答していた数校に関しては、2003年の4月以降、内容が決定次第、後日返送してもらった。よって、本稿に使用したデータは、少なくとも回収した高校に関する限り、ほぼ実施内容を反映していると期待できる。

今回は、上記データセットの教育課程の実施状況に関する調査項目部分の、「学校設定科目」について、その開設数と開設の際に重視した項目についての回答結果を利用する。

### 2.2 分析の視点

分析あたっては、設置者、大学進学率、学校規模といった属性との関連に焦点を当てる。なぜならば、1994年実施の旧教育課程に関するわれわれの研究(荒牧・山村 2000, 2002; 山村・荒牧 2003)によって、これらの属性が教育課程編成に重要な影響を及ぼすことが確認されているからである。全体の回答傾向を度数分布によってとらえた後に、これら設置者、大学進学率ランク、学校規模等の属性変数との関連について検討する。

## 3. 学校設定科目の開設状況

### 3.1 開設科目数

初めに学校設定科目の開設状況を確認しよう。表1の集計結果から明らかなように、46%の学校は「学校設定科目」を開設していないのに対し、52%の学校が「学校設定科目」を開設している。ただし、開設している場合でも科目数は少ない傾向にある。開設している場合に最も多いのが1科目で全体の9%、

次いで2科目6%、3科目4%、4科目4%、5科目3%等となっており、ここまでで7割、10科目までで8割に達する。ただし、残りの2割はそれ以上の科目数を開設している（最も多い学校は174科目）。ただし、これらは開設予定科目であり、希望者が少ない場合には開講されないこともあるようである<sup>3)</sup>。改訂の趣旨にしたがって、数多くの学校設定科目を開設する学校が一定あるが、少数しか開設していない学校も多い。しかし、過半数の学校は、なんらかの学校設定科目を開設していることになる。

表1 学校設定科目の開設数

設定科目 開設数	割合 (%)
0	45.6
1	8.5
2	5.6
3	4.0
4	3.7
5	2.9
6-10	11.7
11-20	9.5
21以上	5.9
無回答	2.7
合計	100.0
学校数	1,248

では、学校の属性によって、どう異なるのだろうか。まず設置者別に見ると、学校設定科目の開設は私学の方が熱心であることがわかる。開設率は国公立の約5割に対して私立では約6割5分である。また開設科目数も私学の方が6科目以上など多く設置する学校の割合が高い(表2)。また、進学率別に見ると、進学率90%以上の学校で、開設率が低くなっており、進学率「40~69%」「70~89%」のグループでは、11科目以上など多くを開設する学校の割合が若干高い(表3)。

一方、学校規模による差はあまり見られないが、大規模校で11科目以上を開設する割

合が少し高い(表4)。

表2 設置者別 学校設定科目の開設数

設定科目 開設数	国公立	私立
0	50.8	32.0
1	7.9	10.2
2	5.8	5.2
3	3.9	4.4
4	3.7	3.8
5	3.0	2.6
6-10	9.9	16.6
11以上	13.1	21.2
無回答	2.2	4.1
合計	100.0	100.0
学校数	904	344

表3 進学率別 学校設定科目の開設数

設定科目 開設数	40%未満	40-69%	70-89%	90%以上
0	41.9	43.7	43.2	56.6
1	9.8	7.9	8.8	5.8
2	5.6	6.5	5.1	5.4
3	5.3	4.1	3.1	2.9
4	4.8	2.7	5.4	0.8
5	3.4	3.1	2.4	2.9
6-10	14.0	13.3	10.9	8.3
11以上	12.6	17.4	18.4	14.1
無回答	2.8	1.4	2.7	3.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
学校数	358	293	294	242

表4 学校規模別 学校設定科目の開設数

設定科目 開設数	100人未満	100人台	200人台	300人以上
0	47.8	40.1	46.0	49.0
1	9.5	9.1	9.6	6.2
2	6.0	8.5	4.1	4.2
3	4.5	4.9	3.6	3.4
4	4.5	3.7	3.3	3.7
5	3.5	3.3	2.5	2.5
6-10	10.5	12.8	11.6	11.6
11以上	10.0	14.6	16.5	17.8
無回答	4.0	3.0	2.8	1.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
学校数	201	329	363	355

### 3.2 開設にあたって重視した項目

次に、開設している学校のうち、開設にあたって重視した項目に回答のあった学校について、その内訳を見てみよう(表5)。最も重視した項目は、「大学受験準備」が26%、「自ら学ぶ力」が25%、「基礎学力」が16%であり、これら3項目で全体の3分の2を占める。

「基礎学力」の定義は学校によって異なるので判断が難しいが、「受験準備」は明らかに学習指導要領の趣旨に反している。学校設定科目が必ずしも本来の意図通りには設定されていないことがわかる。これら以外では、「国際理解」の7%、「職業準備」の6%、「人格形成」の5%等が比較的多いが、主要3項目以外は多岐に渡っているというべきであろう。2番目に重視した項目では、回答がより分散する傾向にあるが、上記の3項目が多いことには変わらない。

表5 学校設定科目の開設にあたって重視した項目

項目名	最も重視	2番目に重視
自ら学ぶ力	24.8	16.5
基礎学力	16.0	19.0
職業準備	6.1	7.8
人格形成	5.2	8.0
礼儀作法	0.9	1.0
受験準備	26.0	16.1
大学レベル	0.9	3.5
国際理解	6.9	8.2
表現力	1.7	7.2
社会貢献	1.9	4.3
その他	9.6	8.5
合計	100.0	100.0
学校数	638	601

表6～表8は、学校の属性別に、最も重視した項目を集計した結果である。まず、設置者別に見ると、「自ら学ぶ力」「基礎学力」「受

験準備」の3項目が主であることには違いないが、国公立では「自ら学ぶ力」に、私立では「受験準備」に対して、より重点がおかれていることがわかる(表6)。

表6 設置者別 学校設定科目の開設にあたって最も重視した項目

項目名	国公立	私立
自ら学ぶ力	28.6	17.4
基礎学力	16.7	14.6
職業準備	6.7	5.0
人格形成	3.1	9.1
礼儀作法	0.7	1.4
受験準備	21.0	35.6
大学レベル	1.2	0.5
国際理解	7.9	5.0
表現力	2.2	0.9
社会貢献	1.9	1.8
その他	10.0	8.7
合計	100.0	100.0
学校数	419	219

進学率別では違いがより明確に現れている(表7)。進学率「40%未満」の学校では「受験準備」(7%)よりも「職業準備」(15%)「その他」(14%)をあげる学校の割合が高くなっている。残りの3グループでは、3大項目をあげる学校の割合が高いが、進学率が高いほど「自ら学ぶ力」が低く「受験準備」が高くなっている。特に進学率「90%以上」では半数近くが「受験準備」を最も重視したと回答している。

学校規模による違いも大きい(表8)。「100人未満」の小規模校では「受験準備」(7%)より「職業準備」(17%)をあげる学校が多い<sup>4)</sup>。「300人以上」の大規模校では「受験準備」と回答した学校の割合が4割に達している<sup>5)</sup>。

表7 進学率別 学校設定科目の開設にあたって最も重視した項目

項目名	40%未満	40-69%	70-89%	90%以上
自ら学ぶ力	28.6	26.4	26.0	15.0
基礎学力	23.5	17.6	9.1	13.0
職業準備	14.8	3.1	1.3	0.0
人格形成	4.6	3.8	4.6	9.0
礼儀作法	1.0	2.5	0.0	0.0
受験準備	7.1	24.5	38.3	44.0
大学レベル	0.5	0.0	2.0	1.0
国際理解	3.1	8.2	6.5	10.0
表現力	0.0	1.9	3.3	2.0
社会貢献	3.1	2.5	1.3	0.0
その他	13.8	9.4	7.8	6.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
学校数	196	159	154	100

表8 学校規模別 学校設定科目の開設にあたって最も重視した項目

項目名	100人未満	100人台	200人台	300人以上
自ら学ぶ力	28.9	21.9	32.0	18.1
基礎学力	22.7	18.6	11.1	14.7
職業準備	16.5	8.2	4.4	0.0
人格形成	7.2	7.1	2.2	5.1
礼儀作法	1.0	2.2	0.0	0.6
受験準備	7.2	21.3	25.4	41.8
大学レベル	0.0	0.0	1.1	2.3
国際理解	5.2	6.0	9.9	5.7
表現力	0.0	0.0	2.8	3.4
社会貢献	2.1	3.3	2.2	0.0
その他	9.3	11.5	8.8	8.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
学校数	97	183	181	177

#### 4. おわりに

以上、学校設定科目に着目して、全体的な傾向と学校の諸属性による違いを分析した。結果の詳細について繰り返し述べることはないが、学校設定科目の開設において受験準備を重視する学校が多かったことに照らすならば、必ずしも改革の趣旨に沿っているとは

見なせない。換言すれば、大学入試が「学校設定科目」という具体的なレベルでも影響力を及ぼしていることが確認できたのである。

このように、われわれのこれまでの一連の研究に加えて、本稿でも明らかにしたとおり、大学入試の高校の教育課程への影響力は大きい。このことを大学は自覚した上で、入試方

法やアドミッション・ポリシーを決定していくことが望まれる。また、逆説的ではあるが、大学の入試方法やアドミッション・ポリシーの内容如何で、高校の教育課程を好ましい方向へと向けさせることも可能であるということになる。この可能性の具体的な中身を追究することが、今後の重要な課題のひとつである。

註

- 1) ゆとり教育批判を受けて、2007 年 9 月現在、文部科学省は、学習指導要領の見直しを進めている。
- 2) 同調査については山村他(2004)参照。また調査方法全体の詳細については、荒牧・山村(2004)参照されたい。
- 3) 以前、ある県の教育委員会に聞き取り調査を行った際、100 科目以上を開設予定にしている場合等でも、実際には半数から 3 分の 1 程度の開設にとどまるとのことであった。また、今回の調査でも、同様の但し書きのある回答が見られた。
- 4) 小規模校において「受験準備」より「職業準備」をあげる学校が多いのは、小規模校は、大学進学率が低い学校が多い(山村 2006) からだと考えられる。
- 5) 進学率と学校規模(生徒数)の間には、0.292 の正の有意な相関がある( $p < 0.001$ )。

文献

荒牧草平・山村 滋, 2000, 「普通科高校における教育課程の『多様化』」荒井克弘編『学生は高校で何を学んでくるか』大学入試センター研究開発部: 47-72.

荒牧草平・山村 滋, 2002, 「多様化政策下における普通科高校教育課程の実証的研究」『大学入試センター研究紀要』31: 11-27.

荒牧草平・山村 滋, 2004, 「調査設計と回収サンプルの構成」山村滋・荒牧草

平・池田輝政『高等学校における新しい教育課程の編成』大学入試センター研究開発部: 9-16.

文部省, 1999, 『高等学校学習指導要領解説総則編』東山書房.

リクルート, 2001, 『高校総覧 2001』株式会社リクルート進学情報ディビジョン企画室.

臨時教育審議会, 1987, 「教育改革に関する第四次答申(最終答申)」『文部時報』昭和 62 年 8 月臨時増刊号, ぎょうせい: 8-49.

柴田義松, 1999, 『学校知・学習観の転換がなぜ必要か』明治図書.

山村 滋, 2004, 「教育課程の立案組織・編成プロセス」山村滋・荒牧草平・池田輝政『高等学校における新しい教育課程の編成』大学入試センター研究開発部: 67-83.

山村 滋, 2006, 「小規模公立高校の教育課程」全国大学入学者選抜研究連絡協議会第 1 回大会研究発表予稿集: 61-68.

山村 滋, 2007, 「高校の教育課程編成における大学入試の影響」『大学入試研究ジャーナル』17: 197-202.

山村 滋・荒牧草平, 2003, 「大学入学者の高校での科目履修と受験行動—普通科に関する実証的研究—」『カリキュラム研究』12: 1-14.

山村 滋・荒牧草平, 2004, 「普通科高校における新教育課程編成方針の分析—教育の『基調の転換』と学校の社会的位置づけ—」『教育制度学研究』11: 202-214.

山村 滋・荒牧草平・池田輝政, 2004, 『高等学校における新しい教育課程の編成』大学入試センター研究開発部.